

ビジョンの推進に向けた体制づくり

施策項目	39 道民との協働による開かれた教育行政の推進 40 市町村、国、大学など関係機関との連携・協力の推進	第2期教育振興基本計画基本施策との対応	23 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革
まとめ	本道の教育課題の解決と地域創生の実現に向けて、平成30年度から5年間を計画期間とする新たな教育計画を策定。		
			評価 計画どおり

施策項目 39 道民との協働による開かれた教育行政の推進

—●—目標値 (太字) %…進捗率
■…実績値

指標の状況	①道教委メールマガジンの登録者数(人)	H29目標 7,200人	参考指標 (a)「北海道教育の日」の協賛事業件数(件)	参考指標 (b)道教委HPの総アクセス数(件)	
	<p>〈メルマガ登録者〉 105.8%</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29</p>		<p>〈協賛事業〉</p> <p>H27 H28 H29</p>		
	<p>〈職員数〉</p> <p>H27 H28 H29</p>		<p>〈削減率〉</p> <p>H27 H28 H29</p>		
	参考指標 (c)事務局職員数適正化計画の達成状況(人、%)				
施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績		
	■道民との対話型の広報・広聴活動の充実		<ul style="list-style-type: none"> メールマガジンの発行(目標指標①、24回発行) インターネット教育モニターを設置(モニター人数:85名) 家庭向け情報誌「ほっとネット」の公立学校の全保護者への配布(年4回) 		
	■「北海道教育の日」の普及・啓発		協賛月間(10~11月)における青少年教育施設での体験活動など、運動した取組の促進(参考指標(a))		
	■行財政改革に向けた取組の推進		教育局の係等の再編など、効果的・効率的な執行体制への見直し(参考指標(c)、H29事務局職員数:896.5人、職員削減実施率(H17比):17.8%)		
	■施策に関する評価の推進		<ul style="list-style-type: none"> 北海道教育委員会の事務についての点検・評価を実施し議会へ報告(H29.9) 北海道政策評価条例に基づく政策評価を実施し議会へ報告(H29.11) 		
■教育計画の普及啓発と関連する計画の着実な推進		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降の本道教育の基本理念や施策の方向性等を定めた教育計画の策定 点検評価による進行管理と事業改善 			

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向				
施策の推進状況		<p>●開かれた教育行政の推進 〔分析・背景〕</p> <p>教育行政の推進に当たっては、学校・家庭・地域社会が連携して取り組むことが重要であり、このためには各教育施策の効果や課題などについて、わかりやすく公表することが大切</p> <p>〔課題〕</p> <p>道民の意見や要望等を把握し、教育施策の効果の検証と改善を図りながら、学校・家庭・地域に様々な情報を広く提供するなど、引き続き開かれた教育行政を推進することが必要</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやインターネット教育モニターなどの活用による広報広聴活動の充実 ・平成30年度以降の新たな教育計画の普及啓発のため、冊子、リーフレット等の作成・配布 ・「北海道教育の日」の普及・啓発 				
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
		計画どおり	1	0	0	0	0	4.0
	計画どおり	定性評価	(定性評価)					
	—							

施策項目40 市町村、国、大学など関係機関との連携・協力の推進

—…目標値（太字）
■…実績値
%…進捗率

指標の状況	参考指標	(d)道から市町村への権限移譲数（教育庁関係）				参考指標	(e)指導主事を配置している市町村数		
		〈市町村数〉		〈権限数〉		〈市町村〉			
		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28
施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策				【Do】主な実績				
	■教育における地方分権の推進				市町村の要望に応じた法令に基づく事務権限の移譲促進（参考指標(d)）				
	■市町村教育委員会の体制の充実促進				<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会における指導主事配置の働きかけ（参考指標(e)） 新任教育委員研修の開催（55市町村、58名参加） 				
	■国、高等教育機関等の関係機関、民間企業等との連携・協力の推進				<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省に対する文教施策・予算に関する要請活動の実施（第1章 ページ参照） 北海道教育大学等と連携した学生ボランティアバンクの運営（登録2,682名、派遣713名） 北海道教育大学への教員の派遣（大学院派遣（現職教員）：小16名、中9名、高1名） 医育大学との連携による高校生を対象とした地域医療を支える人材育成事業の実施（講座775名、セミナー71名、医療体験314名参加） 大学、試験研究機関、地域企業等との連携による地域産業を担う人材育成のための実践研究の実施（専門高校Progressiveプロジェクト推進事業（H27～29）：8校） 北海道家庭教育サポート企業の登録促進（登録企業数2,359件（施策項目27目標指標③）） 北海道との包括連携協定及び北海道教育委員会との相互協力協定を締結している民間企業との連携による児童生徒のための各種体験事業等の実施 知事が主催する総合教育会議において意見交換を実施（4回） 				
	【Check】施策の課題				【Action】今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携・協力の推進〔分析・背景〕 急速な技術革新や人口減少等により、本道の教育課題が複雑化・多様化 平成29年10月に本道の学術、教育、文化振興等の総合的な施策の方針を定めた北海道総合教育大綱が改定 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域・行政が課題や危機意識を共有し連携協力して取り組むことが必要 新たな教育大綱を踏まえた知事部局との連携が必要 				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、総合教育会議における知事と教育委員会との協議・調整、各地域の振興局や部局間の連携を十分図り、総合的に教育施策を推進 引き続き、学力向上や体力向上など、様々な教育課題に対し、学校・家庭・地域・行政で情報を共有し、一体となった取組を推進 					
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均		
概ね計画どおり	定性評価	(定性評価)							
	概ね計画どおり	国や市町村との連携・協力はもとより、試験研究機関、地域産業等との連携など、各分野において連携・協力による事業が展開されていることから、「概ね計画どおり」とする。							